

[017]九州大学産学連携センター年報 : 17

<https://doi.org/10.15017/20272>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 17, 2011-10-01. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



8. 総括及び今後の展望

先端科学技術共同研究センター（KASTEC：現産学連携センター）が九州大学における産学連携の拠点として平成6年度に創設されて以来、16年が経過しました。この間平成11年に KASTEC 組織の大幅な改組拡充、機能強化（研究開発を行うプロジェクト部門と共同研究コーディネートや技術移転他、産学連携支援活動を本務とするリエゾン部門を設置）がなされましたが、同年、本学産学連携業務を一層強化すべく技術移転推進室が九州大学産学連携推進機構（BLO）に設置され、KASTEC はその中核組織として活動を開始しました。更に翌12年には技術移転機関（TLO）“株式会社産学連携機構九州（UiP）”が発足、また平成14年3月には新棟（鉄筋6階建、延床面積3600㎡）が完成し、増大する産学連携ニーズに対応する体制が、組織及び設備の両面において整備され充実の度合を深めてまいりました。

そして平成15年10月、九州大学と九州芸術工科大学との統合を契機として“デザイン総合部門”が新たに加わり、再び大きな変化の時期を迎えました。すなわち、リエゾン部門をはじめとする産学連携センターの産学連携支援の実務活動は、箱崎キャンパスを中心拠点として新設された知的財産本部（技術移転推進室が拡大発展したもの）で行われることとなり、KASTEC 活動の態様は大きく変化しました。知的財産本部は、総合調整グループ、企画グループ、リエゾングループ、プロジェクト支援グループ、技術移転グループ、起業支援グループ、デザイン総合グループ、国際産学官連携センター、事務グループ等で構成されますが、その総括業務に加えて、多くの活動は、産学連携センターメンバーによりなされており、当センターの活動の場は一層広がっています。なおプロジェクト部門などの産学連携研究活動は、従来通り筑紫キャンパスの産学連携センタービルを中心に実施されています。

更に平成16年4月には国立大学の法人化が施行され、九州大学も大きな変革期を迎えました。これを機に KASTEC も、その機能をより明確にすべく名称を“先端科学技術共同研究センター”から“産学連携センター”に変更し新たなスタートを切りました。しかしながら KASTEC の基本方針は揺らいでいません。すなわち KASTEC の掲げる基本方針は「新産業の創成と豊かな地域社会の実現」であり、その実現のため「3つの目標、9つの方策」を定めていますが、その骨子は、KASTEC 自らが地域や産業、社会のニーズに応える高度な技術シーズを生み出す事であり、また大学の有する多くの知的資源を積極的に活用すべく共同研究や技術移転等を推進することです。このような活動により KASTEC は、九州大学が研究、教育に並ぶ大学の第三の使命たる社会貢献を果たす上での先導役として機能してきたといえます。

このような活動を踏まえて平成22年度を振り返れば、下記のような進展があげられます。

各部門について述べますと、まずリエゾン部門は、知的財産本部の総合調整グループにおいて、知的財産本部の円滑な運営のための様々な調整・総括業務に加え、技術相談など本学に寄せられる様々なニーズに対応した窓口としての機能を果たしたほか、九大産学連携の広報イベントやマスコミ対応、九大研究シーズ等をはじめとした産学連携広報全般、福岡市をはじめとする地方自治体等との連携、地域住民のための各種セミナー実施等、地域経済活性化事業実施による地域連携の深化、効率的な組織運営を目指しての情報システムの導入等を実施してきました。

また19年度に知的財産本部内に設立された国際産学官連携センターは、21年度予算において国の産学官連携戦略展開事業に採択され、九州大学の国際産学官連携推進の拠点として積極的な活動を展開しています。

知的財産本部のリエゾングループでは、産業界との直接的連携として、組織対応型連携で着実に実績をあげており、組織連携の契約件数は49件となっています。この間、企業ニーズも多様化し、実用的な課題へ取り組むための産学連携の新たな仕組みを構築し、連携の高度化に取り組んでいます。

また、社会の複雑化やグローバル化に伴い、製造・製品技術だけでなく、それらを取り巻くサービスや制度設計など社会科学的な視点が重要になってきます。組織連携では、総合大学の強みを活かして、幅広い視点から連携を推進していきます。

以上のように産学連携センターのリエゾン部門は、＜産学官連携及び知財に関する実務＞＜学内研究者への知財意識啓蒙＞＜産学官連携システムの構築に関する研究＞、いうなれば大学の根本三機能である＜研究＞＜教育＞＜社会貢献＞にかかる活動を、一般部局とはその対象を異にしつつも同様の熱意をもって幅広く推進してきたといえます。

デザイン総合部門においては、九州大学知的財産本部とも共同し、デザイン・芸術分野における産学連携・共同研究の推進、キャンパス・インキュベーション活動の発展と産学連携・共同研究を総合的に推進してきた。具体的には、客員教授等によるデザイン・芸術・建築等の分野での産学連携センターセミナーの開催、地域デザイン産業界との協働や同業界へのアカデミックな立場からの支援等を実施し、研究成果の社会への還元を行い、産業界への貢献も実現している。

今年度の特筆すべき実績としては、平成20年度に結成された九州アジアデザイン連携協議会および事業連携会の活動を引き継いだ九州大学知的財産本部 DLO の活動を一層活発化させ、福岡市の創造的デザイン都市への協力、留学生のデザイン関連産業へのインターン支援の方策、国際地域ベンチマーク協議会の活動への協力、釜山デザインセンターとの交流についての意見交換を行い、地域のデザイン産業の活性化、国際的活動に寄与したことがあげられる。また、同じく九州アジアデザイン連携協議会や DLO と協力し多くのセミナーを実施し、その中でアジアにおけるデザインの研究やビジネス状況に関する情報を提供でき、大学内外のデザイン関連人々の連携に貢献できた。平成23年度以降も、東アジアも含めたデザイン分野における各種産学連携事業の活発化が期待されるところである。

大きな方針に沿った具体の進め方としては、以下のようにまとめられる。

○人類の創り出した科学と芸術を調和し、また総合することにより得られる高レベルの研究を広範に実施していくため、以下の方策を推進する。

- ・「空間・もの・音・画像・ネットワーク」といった総合的ジャンルにおける、デザインおよび芸術系独自の産学連携共同研究の推進
- ・自然科学系及び人文科学系におけるテクノロジーとデザインの融合に基づく横断型プロジェクトの企画および推進
- ・「産学連携学」の建設、および、デザイン学との融合および発展

- ・「産学連携・知的財産」という領野を、様々な専門分野の横断的な知の領野と位置づけ、学内外において様々な教育の機会を設ける。
- デザイン・芸術分野における産学連携・共同研究の推進、デザイン・著作権を含む知財ライセンス活動、およびデザイン知財移転や関連キャンパス・インキュベーション活動の促進などを通じて、デザイン・芸術分野研究の発展的整理と産学連携を中心とした総合的推進に取り組む。これにより、芸術デザイン分野における『知的創造サイクル』の推進につとめる。
- 「異種融合・事業創造」総合学としての「産学連携学」の建設と発展、成果の若手研究者や一般社会への還元と知的再生産を促進し、「分野横断・分野融合」総合推進学としての「産学連携学」の大学教育への還元、及び大学教育の構造変革への寄与を行う。
 - ・システム情報科学府「技術者倫理とマネジメント」講座の開講（４～６月）
 - ・高等教育機構・大学院共通講座「産学連携・知的財産特論－１、２」の開講（前後期／箱崎・伊都・筑紫・大橋キャンパス／４～７月・１０～１１月）
- 産学連携学会活動に積極的に取り組むとともに、佐賀大学における平成23年度年次大会に大会顧問として協力する。また、「産学連携学会」「知財学会」「ベンチャー学会」「研究技術計画学会」「地域活性学会」を中心とする「産学連携・知的財産に係る学会」あるいは「イノベーション・リテラシーに係る学会」の連携に向けて、積極的に発表・社会還元しつつ成果を相対化し客観的検証を行うと共に、その評価結果を研究プロジェクトの現場に反映することで質的向上を目指す。
- また九州大学日本芸術文化資料庫事業については、大きな外部資金を得て、九州国立博物館・京都国立博物館・東京国立博物館、および、幾つかの民間美術館博物館と協働しつつ進める。具体的には、日本の芸術文化を代表する文化財作品を、1000を目処に選定し、歴史的な流れを解説しつつ、総体としての日本文化を作品群によって国内外に示すものである。このような文化の真髄を示すことと、日本各地に散在する文化財の所在情報を示すことの両面から、日本文化の骨格を中心に、芸術・デザインに関わる知的財産への認知・理解を高める活動を重ねて行く。平成18年１月から着実に共同研究作業を積み重ねるとともに、この事業に関連する客員教授等との連携活動も継続している。科学研究費補助金の獲得努力も一部は既に実を結んだが、さらに重厚な研究助成に向けた獲得努力も継続して行く。さらに大手企業との「産学連携共同研究」も推進しており、成果としてのデータベース公開は、平成21年11月より継続している。

今後の展望のまとめとして、これまでに行ってきた各活動分野で更なる事業の継続と発展を目指し、産学連携・共同研究および研究成果の社会還元を推進するが、特に共同している知的財産本部が平成22年度以降新しい活動フェーズになるので、前述した「九州アジアデザイン連携協議会」の場も更に活用しつつ、一層強化された協力のもとに上記事業を推進していく予定である。

プロジェクト部門は現在、「先端機能デバイス領域」、「先端機能材料領域」、「環境・

新エネルギー領域」、「フォトリックシステム領域」の4領域に加えて、間瀬淳特任教授による「電離気体・レーザー領域」から構成されている。プロジェクト部門では、各領域における研究の進展を基にして、5.1に掲げたプロジェクト部門の目標である●産学官研究チームの形成、●先端研究領域における国内外博士研究員の招聘、●大型プロジェクト研究の企画・実行を推進するとともに、種々の提案公募型研究開発プログラムに応募している。その結果、科学研究費補助金研究のほか、「文部科学省：ナノテクノロジー拠点ネットワーク」、「文部科学省：グローバル COE プログラム」、「科学技術振興機構：先進的総合センシング技術」、「JST 知的クラスター創成事業Ⅱ：福岡先端システム LSI 開発拠点構想」、「内閣府：最先端研究開発支援プログラム」、「(株)半導体理工学センター (STARC) 共同研究」「九州イノベーション創出促進協議会事業」を始めとして多くのプロジェクト研究に採択・参画している。今後もお一層積極的に研究活動を遂行していく。